

1 プランの概要（はじめに）

(1) 背景・策定の目的

- ・ 県内建設業は、年齢50歳以上の就業者が5割を超え、高齢化が進行しており、今後見込まれる大量退職による担い手の不足が深刻となっている。
- ・ 一方で、地域の建設企業は、社会資本整備のほか、自然災害や家畜伝染病発生時の危機管理対応、インフラの維持管理の担い手であり、地域経済を支える役割を有している。
- ・ 本プランは、建設業を取り巻く社会経済情勢が変化中、県内建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう目指すべき姿を明らかにし、その実現のため、県・建設企業・建設業団体が中期的に取り組む内容を示すもの。

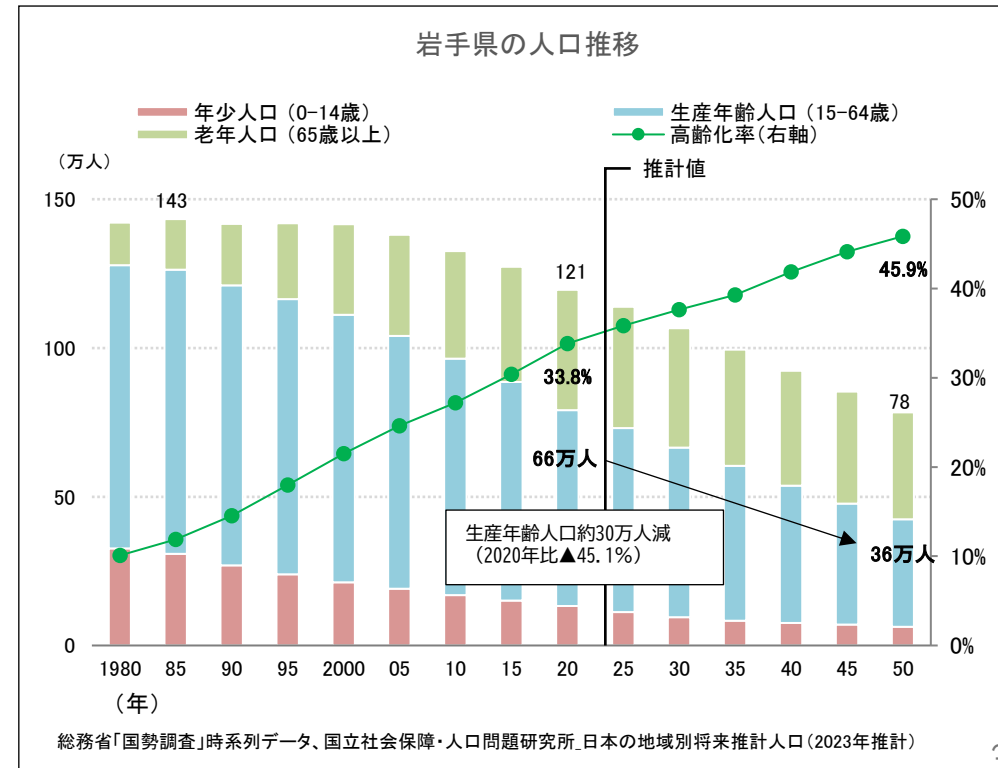
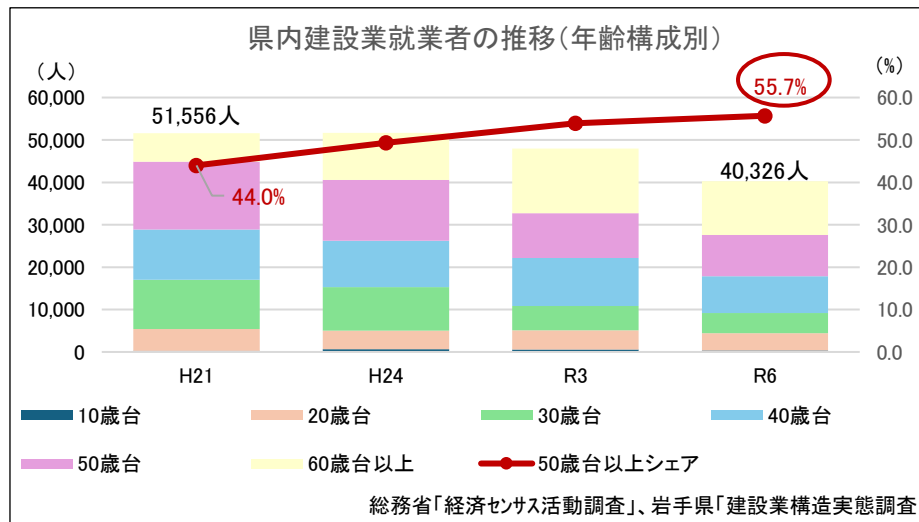
(2) 計画期間

令和9年度～令和12年度までの4年間

2 建設業を取り巻く情勢（外部環境）

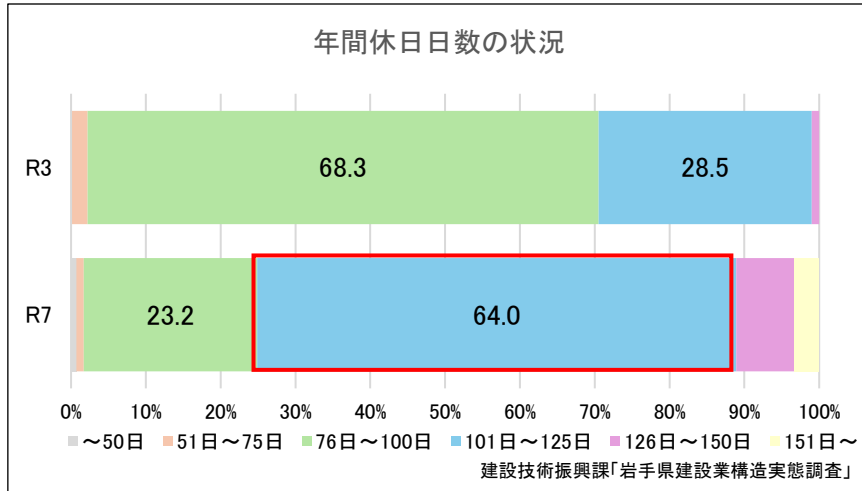
(1) 県内建設業の就業者数の状況

- ・ 建設業の就業者数は、平成12年をピークに減少傾向。一方で、年齢が50歳以上の就業者は5割を超え、**高齢化が進行**。
- ・ 岩手県の生産年齢人口は大幅に減少する見込み。
(2020年→2050年：約▲45%)



(2) 働き方改革の推進

- 令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用。
 - 週休2日制を導入している企業が増加（約60%）。
 - 第三次・担い手3法の施行（令和6年）
- **労働者の処遇改善や価格転嫁**（労務費へのしわ寄せ防止）、働き方改革・環境整備（休日の確保、女性や外国人などの多様な人材の確保に向けた環境整備等）の取組が強化。

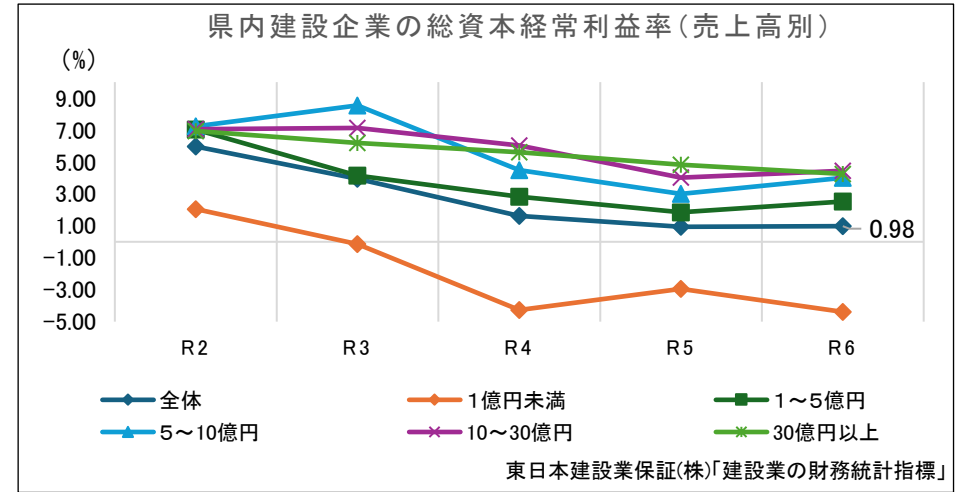


(3) 生産性の向上

- 国全体で **I C T活用工事の更なる普及拡大**が推進。
 (i-Construction2.0 (施工のオートメーション化) の実現)
- 生成A Iの利活用**が急速に進展。

(4) 建設企業の経営状況

- 総資本経常利益率**は、減少傾向。特に売上高が1億円未満の企業は、**マイナス**の状況。
- 労務費や資材価格の高騰**による企業の利益が圧迫されている可能性がある。



(5) 自然災害等の頻発化

- 台風等の**自然災害**に加え、近年は鳥インフルエンザ等の**家畜伝染病の発生が頻発化**。
- 建設後、50年を経過する道路橋の割合は増加傾向。

(6) 建設投資額の状況

- 県土整備部の公共事業費は、平成27年度に東日本大震災の復旧・復興工事のピークを迎えた後は減少傾向。
- 令和3年度以降は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、震災前の**平成22年度を上回る規模**を確保。

3 現状と課題

(1) 担い手の確保が最重要課題

- ・ 県全体の人口の減少が予想される中、就業者の減少と高齢化が進行
- ・ 女性就業者の割合は他産業と比較して、低い状況
- ・ 保護者等の年齢層の3K等の先入観、建設業に対する無関心な層
→ 建設業が職業選択の候補に入りにくい可能性がある。
- ・ **若者・女性（・外国人）をはじめとした多様な人材の確保と業界のイメージアップ等が必要。**

(2) 選ばれる業界に向けた誰もが働きやすい環境づくり

- ・ 週休2日制の進展や給与支給額・実労働時間の改善
- ・ 性別によらず誰もが働きやすい職場環境づくりが浸透
→ さらに改善が必要
- ・ **労働者の処遇改善や価格転嫁（労務費へのしわ寄せ防止等）が重要**
（第三次・担い手3法の適正な運用）

(3) 生産性の向上が不可欠

- ・ ICT施工やBIM/CIMの普及拡大
- ・ 事業規模によって生産性の向上の取組に係る企業間格差が顕在
- ・ ICT活用工事等への理解促進（人材育成の必要性）
- ・ ICTや3次元点群データ等の新技術、生成AI等の活用による**更なる生産性の向上に向けた取組が必要**

(4) 経営環境の安定化

- ・ 経営状況の地域（内陸と沿岸）と規模による差が生じている。
- ・ 資材価格や労務費の高騰
→ 経営状況が不安定、小規模企業の収益悪化
- ・ 中小企業の課題の顕在化（後継者不足、経営基盤の脆弱性）
- ・ GX（脱炭素化）の加速
- ・ 社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、**将来にわたって持続可能な経営環境の整備が必要。**

(5) 災害対応力の確保

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や家畜伝染病の多発
- ・ 老朽化した社会インフラの適正な維持管理が重要
- ・ 地域の守り手としての役割（除雪、災害対応、地域の維持管理等）
- ・ **災害時等に地域の建設企業が即応できる体制の確保・維持が重要**

(6) 建設投資額の確保

- ・ 国土強靱化の取組の継続
（5か年加速化対策→第1次国土強靱化実施中期計画）
- ・ 資材・エネルギー価格の高騰や労務費の上昇等の社会環境の変化に
応じながら、**計画的な社会資本整備の推進が必要**

4 次期プランの施策体系（案）

課題（再掲）

- 担い手の不足、高齢化
- 多様な担い手の活躍（女性、外国人）
- 建設業のイメージアップ・興味促進
- 誰もが働きやすい環境づくり（休日、時間外労働の削減等）
- 労働者の処遇改善・価格転嫁（第三次・担い手3法の適正な運用）

- ICT施工、BIM/CIM活用の拡大
- 小規模企業における活用拡大（企業間格差の是正）
- 生成AI等の活用による業務の効率化・省力化
- ICT等の活用に向けた人材育成・理解促進

- 経営状況の地域・規模差の改善
- 資材価格、労務費の高騰への対応
- 後継者等の経営基盤の強化
- GX（脱炭素化）への対応
- 地域の守り手としての対応力強化（頻発化する自然災害や家畜伝染病等への対応、老朽化する社会インフラの維持管理）

- 国土強靱化の取組の促進
- 環境変化に応じた計画的な社会資本整備の推進

4つの施策（柱）

次世代を担う多様な
人材の確保・定着

建設DXによる
生産性向上の推進

地域の守り手として
持続可能な
経営基盤の強化

安定的な
建設投資額の確保

11の項目（枝）

- ①多様な人材の活躍促進と定着
- ②建設業のイメージアップと理解促進
- ③誰もが働きやすい職場環境づくり
- ④建設業従事者の処遇改善、適正な労務費の確保

- ⑤業務の効率化・省力化
- ⑥建設DXの推進

- ⑦経営力の強化
- ⑧適正な受注環境の整備と法令対応
- ⑨脱炭素化（GX）の促進
- ⑩自然災害等への対応力の強化

- ⑪安定的な建設投資額の確保

5 (参考) 現行プランとの比較

6つの施策	13の項目	4つの施策	11の項目
担い手の確保・育成	①若者・女性等の入職促進・定着 ②建設業の魅力伝播・イメージアップ	次世代を担う多様な人材の確保・育成	①多様な人材の活躍促進と定着 ②建設業のイメージアップと理解促進 ③誰もが働きやすい職場環境づくり ④建設業従事者の処遇改善、適正な労務費の確保
働き方改革の推進	③働きやすい現場環境の実現 ④現場の後方支援体制の整備		⑤業務の効率化・省力化 ⑥建設DXの推進
生産性の向上	⑤ICT活用の推進 ⑥建設DXの推進	建設DXによる生産性向上の取組	⑤業務の効率化・省力化 ⑥建設DXの推進
経営力の強化	⑦本業の強化 ⑧適切な受注環境の整備と関係法令への対応 ⑨複業化・合併等への支援	地域の守り手として持続可能な経営基盤の強化	⑦経営力の強化 ⑧適切な受注環境の整備 ⑨脱炭素化(GX)の促進 ⑩自然災害等への対応力強化
自然災害等への体制確保	⑩自然災害等への対応 ⑪地域社会の維持 ⑫地域貢献活動の推進		⑩自然災害等への対応力強化
建設投資額の確保	⑬建設投資額の確保	安定的な建設投資額の確保	⑪安定的な建設投資額の確保